

令和2年度9月補正予算案のポイント

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動との両立を図り、県民の命と健康、暮らしと産業を守るため、検査・医療提供体制の更なる強化や信州観光の活性化、県内経済の再生・雇用対策の充実に取り組むとともに、度重なる災害からの復旧・復興に重点を置いて編成

《補正予算額》	一般会計	795億9001万9千円
	うち一般会計補正予算(第6号)案	18億4374万2千円
	一般会計補正予算(第7号)案	737億1058万 円
	一般会計補正予算(第8号)案	<u>40億3569万7千円</u>
	(債務負担行為)	71億9176万5千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	233万4千円
	流域下水道事業会計	43億1700万 円

《主な内容》

新型コロナウイルス感染症への対応 **501億1万円**

検査・医療提供体制等の更なる強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、1日最大約9,000件の検査に対応するため、医療機関等が行う機器整備への支援や抗原検査キットの活用を推進
- ・ 感染拡大防止と地域の医療提供体制の維持を図るため、施設整備や空床確保への支援を拡充

信州観光の活性化

- ・ 秋冬シーズンの観光誘客を促進するため、国のG o T oトラベル事業に上乘せした宿泊割引や本県の強みを生かした冬のアクティビティ商品の割引等を実施
- ・ 修学旅行における感染防止の取組や地域連携による安全・安心な観光地域づくりを支援

県内経済の再生・雇用対策の充実

- ・ 医療機器の試作開発・販路開拓への支援、生産現場等のDX化に向けた実証研究の実施
- ・ 中小企業融資制度資金の融資可能額を拡充し、資金繰りへの支援を強化
- ・ 新たに失業者を正社員として雇用した事業所へ「緊急雇用対策助成金」を支給

人や企業の「信州回帰」の促進

- ・ コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの新たな人の流れを創出し地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を強力に推進

情報発信の強化

- ・ 感染拡大や誹謗中傷等を防止するためのメッセージの発信、地産地消の呼びかけ、外国人県民に対する情報提供等を実施

災害からの復旧・復興 **343億6116万円**

令和2年7月豪雨災害への対応(災害復旧、補助・県単独公共事業等)

- ・ 道路・河川等の復旧工事を実施、被災した中小企業等の施設・設備の復旧を支援

令和元年東日本台風災害への対応

- ・ 被災した中小企業等の施設・設備の復旧、販路拡大など事業再建に向けた取組を支援

「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組の推進 **942万7千円**

- ・ 「信州の屋根ソーラー」普及に向けた太陽光発電設備や蓄電池の共同購入の広報や県有施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に向けた検証を実施

- ★：一般会計補正予算（第6号）案
- ◆：一般会計補正予算（第8号）案

新型コロナウイルス感染症への対応

検査・医療提供体制等の更なる強化

《検査体制の更なる強化》

新型コロナウイルス検査体制強化事業 9億4506万5千円

〈健康福祉部〉

季節性インフルエンザの流行期における感染症疑い患者の増加に備え、必要な者が迅速に検査を受けられる体制を強化するため、医療機関等が行う検査機器購入等を支援

- ・医療機関等の検査機器購入費の助成
補助対象者 医療機関、民間検査機関等
補助対象経費 検査機器等購入費
補助率 10/10以内
- ・感染者が多数発生した地域における医療機関、高齢者施設等でのPCR検査を実施
- ・民間検査機関への検査委託
- ・PCR、抗原検査キット等による検査費用の自己負担分の無料化

◆（新）発熱患者等診療体制確保事業 4億3250万円

〈健康福祉部〉

季節性インフルエンザの流行期における新型コロナウイルス感染症の検査体制を確保するため、検体採取を行う地域の医療機関等に協力金を支給

- ・支給対象者 検体採取等を行う医療機関、郡市医師会
- ・支給額 検体採取等を行う医療機関 100万円
郡市医師会 100万円～200万円（管轄区域内の人口規模に応じて支給）

《感染拡大防止と医療提供体制の充実》

（新）新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業 1234万2千円

〈健康福祉部〉

感染の疑いのある外国人県民等の受診環境を確保するため、多言語看板等の設備整備を支援

- ・補助対象者 帰国者・接触者外来の設置等を行う外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関
- ・補助対象経費 多言語看板、電光掲示板等整備費
- ・補助率 10/10以内

医療機関等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 23億227万5千円

〈健康福祉部〉

院内感染を防止し、地域の医療提供体制を維持するため、医療機関等が行う感染拡大防止策に対する支援を拡充

- ・補助対象者 病院、有床診療所、無床診療所、薬局、訪問看護ステーション、助産所
- ・補助対象経費 感染防止策や診療体制確保に要する費用
- ・補助率 10/10以内

救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業 14億6725万円

〈健康福祉部〉

救急医療機関等での診療体制の確保に向けた支援金の支給、院内感染の防止に必要な設備整備等の支援を拡充

- ・補助対象者 感染症の疑いのある患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関等
- ・補助対象経費 簡易陰圧装置等の整備、診療体制の確保等に要する経費
- ・補助率 10/10以内

◆（一部）新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業 52億5219万1千円

〈健康福祉部〉

感染症患者の受入体制を確保するため、患者受入医療機関に対する空床確保費用に対する助成を拡充

- ・補助対象者 感染症患者を受け入れる医療機関
- ・補助対象経費 確保病床、休止病床の空床確保に要する経費
- ・補助率 10/10以内

◆ 新型コロナウイルス感染症患者医療費負担事業 3074万4千円

〈健康福祉部〉

感染症患者の入院医療費を公費により負担

在宅サービス事業所感染症拡大防止環境整備事業 14億8000万円

〈健康福祉部〉

高齢者福祉施設における感染拡大を防止するため、環境整備に必要な経費を助成

- ・補助対象者 在宅サービス事業所
- ・補助対象経費 飛沫防止パネルの購入等、感染拡大防止策に必要な環境整備に要する経費
- ・補助率 10/10以内
- ・補助上限額 20万円

社会福祉施設等職員慰労金支給事業 9億7500万円

〈健康福祉部〉

有料老人ホーム等の高齢者福祉施設において利用者と接する職員に対し、慰労金を支給

- ・支給額
感染者や濃厚接触者に対応した施設の職員 20万円/人、その他の施設の職員 5万円/人

新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業 2000万円

〈産業労働部〉

医療従事者向け手袋等の生産に取り組む県内企業の設備整備を支援

- ・補助対象者 医療資材の生産に取り組む企業
- ・補助対象経費 設備導入費等
- ・補助率 中小企業 3/4以内、中小企業以外 2/3以内
- ・補助上限額 1,000万円

信州観光の活性化**★(新)「信州版 新たな旅のすゝめ」宿泊キャンペーン事業 11億8368万3千円**

〈観光部〉

感染防止策に協力いただく旅行者を対象に国のG o T oトラベル事業に上乘せした宿泊割引を実施 [実施期間：令和2年10月から令和3年3月まで]

- ・『ディスカバー信州県民宿泊割第2弾』
割引対象 県内在住者
割引額 宿泊代金5,000円以上8,000円未満の場合 1,000円/泊
宿泊代金8,000円以上2万円未満の場合 2,000円/泊
- ・『G o T o信州！宿泊割～信州は平日がお得～』
割引対象 県外在住者（平日宿泊に限る）
割引額 宿泊代金5,000円以上8,000円未満の場合 1,000円/泊
宿泊代金8,000円以上2万円未満の場合 2,000円/泊

★(新) 冬のアクティビティ割引支援事業 1億5336万9千円

〈観光部〉

本県の強みである冬のアクティビティによる誘客を促進するため、予約サイトで販売するスキーリフト券や星空体験ツアー等のアクティビティ商品の半額割引を実施

★(新) スノーリゾート等満喫事業 2億3650万円

〈観光部〉

冬季における誘客を促進するため、徹底した感染防止に取り組む索道事業者等を支援

- ・スキー場が実施する感染防止の取組を支援
- ・多様な客層の獲得に取り組む索道事業者等に対し、商品造成費やPR経費等を助成

★(新) 安全・安心な観光地づくり支援事業 4000万円

〈観光部〉

旅行者が安心して滞在できる観光地域づくりを促進するため、ガイドラインの徹底や地域が連携して取り組む感染防止に向けた体制構築等を支援

- ・補助対象者 観光協会等
- ・補助対象経費 安全・安心な観光地域の情報発信、協議会立ち上げ経費等
- ・補助上限額 50万円

★(新) 安全・安心な修学旅行等サポート事業 2億2319万円

〈観光部〉

安全・安心な修学旅行を促進するため、感染リスクを避けるための貸切バスや宿泊部屋の追加費用を助成

- ・補助対象者 修学旅行を手配する旅行業者
- ・補助対象経費 三密を回避するために必要な貸切バスの追加経費、宿泊部屋の追加室料
- ・補助上限額 貸切バスの追加経費 県内学校12万円/日・台（日帰り10万円/日・台）
県外学校8万円/日・台
宿泊部屋の追加室料 1泊当たり3,000円/人

《成長産業化への支援と経済の下支え》

信州医療機器事業化開発センター事業 1億500万円

〈産業労働部〉

「長野県医療機器産業振興ビジョン」に基づき、中小企業が取り組む医療機器開発を支援するため、試作開発費等を助成

- ・補助対象者 信州医療機器事業化開発センターの支援を受けている中小企業
- ・補助対象経費 医療機器の試作開発、販路開拓費（最終製品に限る）
- ・補助率 2/3以内
- ・補助上限額 2,000万円
- ・補助対象期間 2年以内

生産現場DX化支援事業 1億8750万2千円

〈産業労働部〉

生産性向上と三密回避の労働環境づくりを促進するため、生産現場等のDX化に向けた実証研究を県内企業と工業技術総合センターが共同で実施

- ・生産現場の見える化等に必要な機器整備、共同研究の実施

中小企業融資制度資金 314億3350万7千円（債務負担行為 45億3125万円）

〈産業労働部〉

中小事業者等の資金繰りへの支援を強化するため、新型コロナウイルス感染症に対応する資金メニューの融資可能額を拡大[融資可能額合計 2,500億円→4,150億円]

- ・長野県新型コロナウイルス感染症対応資金
融資可能額 1,500億円→3,000億円
- ・経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）
融資可能額 300億円→450億円

（新）県産材流通対策緊急支援事業 6000万円

〈林務部〉

感染拡大の影響により需要が減少し、滞留している合板用材の流通を促進するため、合板用材をバイオマス発電用材として販売した場合の価格差の一部を助成

- ・補助対象者 県内の県産原木販売事業者等
- ・補助対象経費 合板用材と発電用材との価格差
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 3,000円/m³

《雇用対策の強化》

コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業 2822万円

〈産業労働部〉

労働局の求人確保対策本部と連携し、求人の開拓や雇用過剰企業と人手不足企業との雇用シェアリングを支援する体制を強化するため、「就業支援デスク」の就業支援員を10名増員

（新）緊急雇用対策助成事業 4億5104万1千円

〈産業労働部〉

「就業支援デスク」を通じ、新たに失業者を正社員として雇用した事業所へ「緊急雇用対策助成金」を支給

- ・補助対象者 「就業支援デスク」を通じて新たに正規社員を雇用した事業所
- ・補助対象経費 給料の3か月分
- ・補助率 2/3以内
- ・補助上限額 1人当たり15万円/月
- ・目標就業者数 1,000人

ジョブカフェ信州運営事業 319万3千円

〈産業労働部〉

雇用情勢の更なる悪化に備え、キャリアコンサルティングや職業訓練の紹介等を行う体制を強化するため、「ジョブカフェ信州」のアドバイザーを2名増員

松くい虫枯損木利活用事業 1億4710万円

〈林務部〉

感染拡大の影響による木材需要の減少を踏まえ、林業事業体の雇用の維持を図るため、松くい虫枯損木をチップ用材に資源化して利活用する取組に対する助成を拡充

- ・事業主体 市町村、林業事業体
- ・補助対象経費 バイオマス燃料等への資源活用のための伐倒、搬出、加工等に要する経費
- ・補助率 9/10以内

《「新しい生活様式」への移行支援》

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業 2億3000万円

〈営業局〉

サービス事業者等がグループで行う事業の多角化や「新しい生活様式」に適応した事業形態への転換に向けた新たな取組への支援を拡充〔補正前現計 9億7614万円→補正後現計12億614万円〕

- ・補助対象者 サービス事業者等グループ
- ・補助対象経費 設備導入費、販路開拓費等
- ・補助率 ハード事業 9/10以内、ソフト事業 10/10以内
- ・補助上限額 300万円

(新) 飲食・サービス業等先駆的事例等発信・支援事業 2300万円

〈営業局〉

サービス事業者等による「新しい生活様式」に適応した安全・安心な取組を広く県民に周知するため、先駆的な取組の紹介や食料品など在庫品のマッチング等を行うウェブサービスを創設

- ・先駆的取組の情報発信
- ・県内キッチンカーの出店可能スペース・デリバリー情報の発信
- ・県内事業者のECサイト情報の一元的な発信

(新) 山小屋支援クラウドファンディング事業 1600万円

〈観光部〉

クラウドファンディングで協力を募った「信州の山小屋応援プロジェクト寄付金」を活用し、登山道の維持管理や救助対応等の公益的機能を有する山小屋の運営を支援

(新) 県と市町村によるスマート自治体実証事業 1008万2千円

〈企画振興部〉

長野県DX戦略に基づき、先端技術の導入による行政事務の効率化と県民サービスの向上を図るため、市町村等と協働し、RPA（業務自動化）ツール等の共同調達・利用を試行的に実施

県立学校ICT環境整備事業 884万2千円

〈教育委員会〉

GIGAスクール構想による校内無線LAN環境の整備に当たり、端末の増設による通信負荷の増加に対応するため、通信回線を強化

人や企業の「信州回帰」の促進

(新) 信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業 9671万1千円

〈企画振興部・産業労働部〉

コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を強化

- ・県内で「働く×暮らす」情報の包括サイトを構築
- ・クリエイティブ人材や企業等に対するプロモーションを展開
- ・オンラインを活用した移住フェアを開催
- ・副業・兼業人材を活用し、企業誘致等の手法を協働して検討・実施

プロフェッショナル人材戦略拠点事業 399万4千円

〈産業労働部〉

県内企業の経営革新の促進と関係人口の増大を図るため、県外のプロフェッショナル人材を副業又は兼業形態で活用する県内企業に対し、移動費用を助成

- ・事業主体 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点
- ・補助対象者 副業・兼業形態で県外のプロフェッショナル人材を活用する企業
- ・補助対象経費 プロフェッショナル人材の移動費用
- ・補助率 1/2以内
- ・補助上限額 50万円

情報発信の強化

県民に対する新型コロナウイルス感染症メッセージ発信事業 5720万1千円

〈企画振興部〉

感染拡大や誹謗中傷等の防止に向け、県民一人ひとりが自ら考え、実践するよう促すとともに、県内産業を応援するための取組を呼びかけ

(新) 外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業 865万8千円 <県民文化部>

外国人県民に対し感染防止の徹底を促すとともに、相談窓口を周知するため、多言語による情報発信を強化

- ・ウェブ広告等により、感染防止策や多言語で相談及び情報発信している多文化共生相談センターを周知

その他

(新) 地域鉄道安全運行支援事業 3358万2千円 <企画振興部>

安全な鉄道輸送の確保及び県民生活の維持等を図るため、地域鉄道事業者が行う設備の維持修繕等を支援

- ・補助対象者 地域鉄道事業者
- ・補助対象経費 安全輸送の確保に必要な設備の維持修繕等に要する経費
- ・補助率 1/3以内

◆ 生活福祉資金緊急小口等貸付事業 23億5650万円 <健康福祉部>

休業等に伴う収入減少により資金が必要な世帯等に対し、無利子・保証人不要の貸付けを実施

- ・貸付上限額 140万円（緊急小口資金 20万円以内、総合支援資金 120万円以内）
- ・国の償還免除に加え、県独自の支援策として償還金の一部を補助（令和3年度実施予定）
対象者 償還時点の月の収入が住民税非課税世帯となる年収入の1/12相当の世帯
支援内容 償還1年目の償還額を補助（最大22万円）、据置期間を2年に延長

信州子どもカフェ運営支援事業 406万円 <県民文化部>

信州子どもカフェの継続的な運営を支援するため、食材費等への助成を拡充

- ・事業主体 県社会福祉協議会
- ・助成対象者 信州子どもカフェの運営者
- ・助成対象経費 食材費等のかかり増し経費
- ・助成上限額 3万円、6万円又は8万円/団体

参考	新型コロナウイルス感染症対応予算（一般会計）
・ 3月19日付け専決予算	10億 334万4千円
・ 4月補正予算	278億8683万6千円
・ 5月29日付け専決予算	10億3227万 円
・ 6月補正予算	612億2719万7千円
・ 9月4日付け専決予算	3900万 円

災害からの復旧・復興

令和2年7月豪雨災害への対応

災害復旧事業 130億9449万7千円（債務負担行為 16億7856万3千円） <建設部・林務部>

被災した道路や河川等の復旧工事を実施

- ・ 736か所（道路、河川、砂防、林道、治山施設等）

補助公共事業 52億2662万6千円（債務負担行為 8億8295万2千円） <建設部・林務部・農政部>

被害の拡大防止や再度災害防止のための改良工事等を実施

- ・ 52か所（道路、河川、砂防、荒廃山地、農地地すべり等）

県単独公共事業 47億4795万8千円（債務負担行為 9900万円） <建設部・林務部・農政部>

被災した道路、河川、治山等の応急対策工事等を実施

- ・ 379か所（道路、河川、砂防、荒廃山地、農地地すべり等）

(新) なりわい再建支援事業 9555万円

〈産業労働部〉

被災した中小企業の復興を支援するため、事業者が行う施設復旧等に必要な経費を助成

- ・補助対象者 中小企業者等
- ・補助対象経費 施設、設備の復旧費用等
- ・補助率 3/4以内
- ・補助上限額 3億円

★(新) 被災地等誘客応援事業 700万円

〈観光部〉

南信州及び木曾地域の観光誘客を推進するため、県内・近隣県のテレビやラジオを通じ復興情報や季節に応じた観光情報を発信

令和元年東日本台風災害への対応

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 36億円

〈産業労働部〉

被災した中小企業者等がグループを形成して取り組む施設復旧等に必要な経費を助成

- ・補助対象者 グループで「復興事業計画」を策定し県の認定を受けた中小企業者等
- ・補助対象経費 施設、設備の復旧費用等
- ・補助率 3/4以内（中堅企業等は1/2以内）
- ・補助上限額 15億円

地域企業再建支援事業 2億8000万円

〈産業労働部〉

被災した中小企業の事業再建を支援するため、土砂撤去や販路開拓等に必要な経費を助成

- ・補助対象者 中小企業者等
- ・補助対象経費 広報、設備処分費等
- ・補助率 3/4以内
- ・補助限度額 下限200万円、上限3,000万円

流域下水道事業 43億1700万円

〈環境部〉

千曲川流域下水道終末処理場の復旧工事について、令和元年度に調査が未了であった箇所被災調査を行った結果、工事費の増額が必要となったため経費を追加

- ・実施箇所 クリーンピア千曲（下流処理区）
- ・実施内容 機械、電気等設備の復旧

「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組の推進

(新) 信州屋根ソーラー「太陽光発電設備等共同購入」普及事業 121万円

〈環境部〉

県民参加による「太陽光発電設備等共同購入」の募集開始に向けた広報を実施

- ・募集開始時期 令和3年3月（予定）

(新) 県有施設ZEB化推進事業 821万7千円

〈環境部〉

県有施設での省エネ・創エネを推進するため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた改修方法等を検討する調査を実施

その他

(新) 県立高校再編実施計画検討事業 94万8千円

〈教育委員会〉

「高校改革～夢に挑戦する学び～再編・整備計画【一次】」に基づき、統合新校に関する再編実施計画を地域と協働して検討するため、「新校再編実施計画懇話会」を開催し、目指す学校像、教育方針等について意見交換を実施

情勢の変化に伴う事業執行の見直し △6億4024万8千円

〈全部局〉

東京オリンピック・パラリンピックなど、既に中止や延期が決定されたイベント、感染拡大が懸念される状況下では十分な効果が期待できない事業等について、事業執行の見直しを実施

- ・オリパラを契機とした海外への観光・物産PR事業
- ・国体選手団派遣事業
- ・インバウンド誘致促進事業 等

[参考] 新型コロナウイルス感染症対応予算 内訳

(単位：千円)

区 分	補正額	国庫支出金	新型コロナ地方	新型コロナ緊急	その他 特定財源	一般財源
			創生臨時交付金	包括支援交付金		
1 検査・医療提供体制等の更なる強化	12,917,367	12,561,091	424,500	11,792,944	28,000	328,276
(1) 検査体制の更なる強化	1,377,565	1,028,975	404,500	303,886	28,000	320,590
(2) 感染拡大防止と医療提供体制の充実	11,539,802	11,532,116	20,000	11,489,058	-	7,686
2 信州観光の活性化	1,836,742	1,836,742	1,836,742	-	-	-
3 県内経済の再生・雇用対策の充実	32,722,740	1,488,003	1,477,921	-	31,234,737	-
(1) 成長産業化への支援と経済の下支え	31,791,438	586,534	586,534	-	31,204,904	-
(2) 雇用対策の強化	643,378	629,545	629,545	-	13,833	-
(3) 「新しい生活様式」への移行支援	287,924	271,924	261,842	-	16,000	-
4 人や企業の「信州回帰」の促進	100,705	98,708	96,711	-	-	1,997
5 情報発信の強化	65,859	65,859	65,859	-	-	-
6 その他	2,456,597	2,456,597	100,097	-	-	-
合 計	50,100,010	18,507,000	4,001,830	11,792,944	31,262,737	330,273